

令和3年度緊急経済対策の実施状況について（令和3年度12月及び1月末現在）

1. 中小企業等事業継続支援金

【概要】

度重なる緊急事態宣言に伴う緊急事態措置の影響により、事業収入が減少した事業者を対象に、区内事業者の事業継続の支援を図るため、板橋区独自の事業継続支援金を給付した。

【対象者】

緊急事態宣言の影響を受けて、令和3年4月から同年9月までのいずれかの月の売上高が、前年（又は前々年）同月比で20%以上50%未満の範囲内で減少している区内事業者

【給付金額】

対象月の月間売上減少額

なお、減少率に応じて以下を上限とする。

- ①減少率が40%以上～50%未満の場合 最大50万円
- ②減少率が30%以上～40%未満の場合 最大40万円
- ③減少率が20%以上～30%未満の場合 最大30万円

【実施期間】

令和3年11月1日から令和4年1月31日

【給付実績（1月末現在）】

(1) 給付決定件数 2,558件

減少率ごとの件数

- ①減少率が40%以上～50%未満 1,327件
- ②減少率が30%以上～40%未満 833件
- ③減少率が20%以上～30%未満 398件

(2) 給付決定金額 826,060千円

2. 経営安定化特別融資及び信用保証料補助

(1) 経営安定化特別融資

【概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに支障をきたしている事業者に対して、融資限度額1,000万円、資金使途不問、融資期間8年以内、据置期間2年以内、最初の4年間金利負担なし、信用保証料全額補助の「経営安定化特別融資」を実施した。

【対象者】

業歴1年以上で本店登記及び活動実態が区内にある等、既存産業融資に準じる。

【実施期間】

令和3年4月1日～令和4年3月31日（令和3年12月28日から延長）

【あっせん実績（1月末現在）】

あっせん件数 2, 239件（借り換えを含む。）

あっせん金額 173億32, 020千円

（2）信用保証料補助**【概要】**

上記の「経営安定化特別融資」に合わせ、区として初めて信用保証料の全額補助を実施した。

【補助実績（1月末現在）】

補助件数 1, 862件

補助金額 395, 007千円

3. プレミアム付商品券事業**【概要】**

新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券（紙）を販売した。販売時の混雑回避のため購入希望者から事前申込みを受け、抽選による販売を行った。（発行主体：板橋区商店街振興組合連合会）

【発行総額】

10億円（1冊 12, 500円、500円×25枚綴りを8万冊販売・プレミアム率25%）

【利用期間】

令和3年10月1日から令和4年2月28日

【事業経過】

(1) 販売日 令和3年10月1日～10月3日、10月15日・16日

(2) 販売場所 区内10か所に販売所を設置

(3) 申込状況

①申込冊数 122, 314冊（インターネット83, 574冊 はがき38, 740冊）

②申込人数 28, 403人（インターネット19, 445人 はがき8, 958人）

(4) 販売残分について二次・三次抽選まで実施し、11月20日までに8万冊2百万枚を完売

(5) 取扱店舗数 1, 615店舗（令和3年10月現在）

【換金実績（12月末現在）】

	換金枚数	換金額	累計換金率
10月末	333, 212枚	166, 606千円	16.66%
11月末	567, 152枚	283, 576千円	45.01%
12月末	433, 617枚	216, 809千円	66.69%
計	1, 333, 981枚	666, 991千円	—

4. (公財)板橋区産業振興公社

(1) ビジネス環境適応事業助成金

【概要】

区内中小事業者等が、新型コロナウイルスにより変化したビジネス環境への適応と感染拡大防止への取り組みに要した経費の一部を助成する。(助成限度額20万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

- ①テレワーク・オンライン会議環境整備のための周辺機器導入費、システム構築費
- ②新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組むための器具什器の購入費・設置費及び工事費

【申請実績(1月末現在)】

申請件数 366件
申請額 50,151千円

(2) 営業活動促進事業助成金

【概要】

アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、広告掲載・動画制作等の広報宣伝活動により、販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成する。(助成限度額20万円、助成対象経費1/2以内、区内企業に発注の場合は4/5以内)

- ①印刷物製作委託費(自社製品・技術・サービス等の印刷物の製作委託費)
- ②広告掲載費(自社製品・技術・サービス等の広告掲載費、新聞折込等に要する経費)
- ③動画制作委託費(自社や自社製品等のPR動画にかかわる制作委託費)
- ④サイト制作委託費(自社ホームページやECサイト制作委託費等、リニューアルを含む)

【申請実績(1月末現在)】

申請件数 290件
申請額 41,170千円